

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
平成25年度政府広報ウェブサイトの運営等業務	支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松 真 東京都千代田区永田町1-6-1	H25.4.2	公益社団法人日本広報協会 東京都新宿区新宿1-15-9	一般競争(総合評価)	-	36,540,000	-	公社	国所管	2		ウェブサイトを安定的かつ適切に運用していくためには、本業務は不可欠であり必要性は高い。総合評価落札方式において、審査や評価に関して十分な公平性・公正性を確保している。また、事業者の事業遂行能力を的確に審査している。	有
平成25年度南部国道事務所公共嘱託登記(表示に関する登記)業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局南部国道事務所長 金城博 沖縄県那覇市港町2-8-14	H25.4.11	公益社団法人沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 沖縄県那覇市泉崎2-1-4	一般競争	12,978,210	12,847,947	99.0	公社	都道府県所管	1		道路交通情報に関する業務については、道路利用者等に道路交通情報を提供するために必要な業務であり、削除すると道路交通情報提供に大きな支障となる。(公財)日本道路交通情報センターは道路交通法第109条の2の規定に基づき、道路における交通の安全と円滑に寄与することを目的とする法人として、交通情報の提供に関して事務の委託を受けた唯一の団体であり、道路交通情報収集業務についても当該業務に関する機器・人員等の全国組織を有し、広く一般利用者に対し情報を提供することのできる唯一の団体である。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
視覚障害者等向け資料の制作及び梱包・発送等業務	支出負担行為担当 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松 貢 東京都千代田区永田町1-6-1	H25.4.1	公益社団法人日本広報協会 東京都新宿区新宿1-15-9	一般競争	-	29,169,000	-	公社	国所管	3		視覚障害者など情報弱者に対する情報バリアフリーの観点から、本業務は必要不可欠である。調達においては、一般競争入札(最低価格落札方式)により、十分な公平性・公正性を確保している。	有
平成25年度高齢社会フォーラム運営業務	支出負担行為担当 内閣府大臣官房会計担当参事官 小松 貢 東京都千代田区永田町1-6-1	H25.4.1	社団法人エイジング総合研究センター 東京都中央区築地2-14-15 築地安田ビル	一般競争	-	14,175,000	-	特社	国所管	1		応札しなかった事業者にヒアリングを行い、応札の障害となっていた以下の条件を26年度調達時に排除した。「国や民間団体等が主催した高齢社会対策関連普及・啓発行事等(参加者100名以上の規模で、その参加者の過半数を高齢者が占めるものに限る)を開催した実績」	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
アジア地域原子力協力に関する調査	支出負担行為担当官 内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当) 倉持 隆雄 東京都千代田区霞が関3-1-1	H25.5.15	公益財団法人原子力安全研究協会理事長 矢川 元基 東京都港区新橋5-18-7	一般競争(総合評価)	-	33,945,351	-	公財	国所管	1		原子力委員会では、近隣アジア地域との間で、原子力の平和利用を主導すべく「アジア原子力協力フォーラム」を実施しており、当該調査はそのための予備的調査等を実施するためのものである。 新規参入業者が事業実施計画を立てやすくするため、公告時期の前倒しにより早期の契約締結を目指すとともに、十分な提案期間を確保する。 また、仕様書の見直しを行い競争性が確保されるような対応を検討する。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式6-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	
								公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
平成25年度北部国道事務所公共嘱託登記業務(表示に関する登記)	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局北部国道事務所長 上原 勇賢 沖縄県名護市大北4-28-34	H25.5.17	公益社団法人 沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 沖縄県那覇市泉崎2-1-4	一般競争	12,157,666	12,027,403	98.9	公社	都道府県所管	1	単価契約	直轄体制だけでは対応困難な登記事務を委託するもので供用開始時期を見据えた公共用地取得を推進するために必要な支出であるが、これまで、必要最小限の業務内容とするなど縮小してきている。今後においても、必要最小限の業務内容とすることにより、一層の支出の節減に取り組んでいく。今後についても引き続き多くの入札参加者を募るために公募型の競争入札を実施することとし、十分な公募期間を設定するとともに資格要件の緩和等を継続し、競争性の確保に取り組む。	有
第4期科学技術基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略のフォローアップに係る調査検討(地域資源を強みとした地域の再生分野)	支出負担行為担当官 内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当) 倉持 隆雄 東京都千代田区霞が関3-1-1	H25.11.18	公益財団法人 未来工学研究所 理事長 平澤 冷 東京都江東区深川2-6-11	一般競争 (総合評価)	28,681,800	28,187,880	98.3	公財	国所管	1		平成25年度限りの調査	無

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。